

第2期 (R3~R5) 中・長期経営計画



一般財団法人 **秋田県総合公社**

あなたの笑顔をサポートします!

令和3年3月

目 次

I. 計画の目的	1
II. 第1期（H30～H32（R2））中・長期経営計画の評価	3
1. 顧客満足度の推移	3
2. 施設利用状況の推移	4
3. 団体の経営状況	6
4. 電力使用量	7
5. 燃料購入量	7
6. 主な自主事業等の取組み	8
7. その他の取組み	9
III. 現状と課題	13
IV. 10年後の将来像	14
V. 推進期間及び方針	15
【基本姿勢：『3つのC』】	16
【事業推進のキーワード】	16
VI. 推進期間における重点事項	17
1. 施設管理、利用促進に向けた管理業務のレベルアップ	17
(1) 施設の安全管理とサービス向上	17
(2) 公社や各施設のPRと施設の利用促進	17
(3) 施設の効率的運用	18
(4) 指定管理等の継続的な確保	19
(5) 利用者の安全・安心の確保	19
2. 自立的経営の推進	19
(1) 組織連携による自主事業の拡充	19
(2) 新たな受託事業の開拓	20
(3) 指定管理業務の内製化の促進	21
3. 計画的な人材の育成と確保	21
4. 業務効率化	21
5. 職場環境のさらなる改善	22
6. 社会貢献事業の持続的推進	22
VII. 各事務所の中期ビジョン	23

1 一般財団法人秋田県総合公社 第2期 (R3~R5) 中・長期経営計画

1. 計画の目的

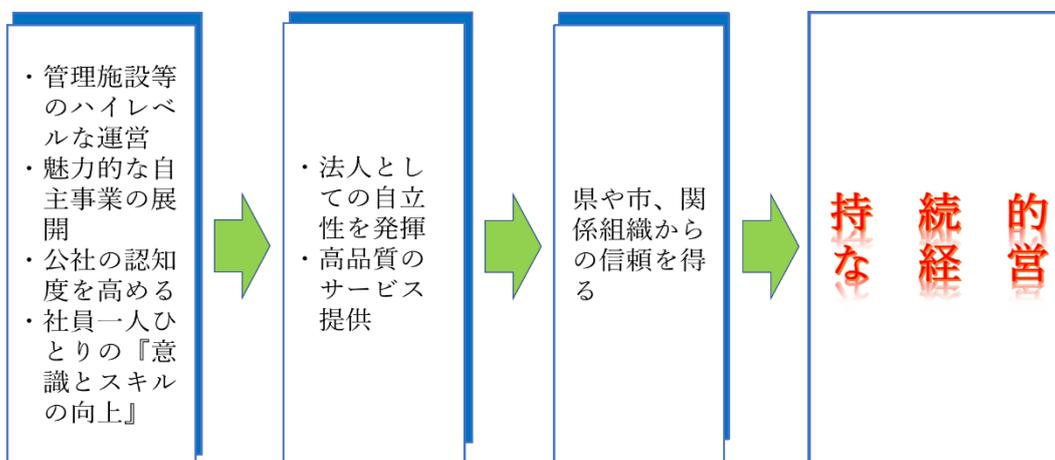
一般財団法人秋田県総合公社は、平成12年4月に設立以来、秋田県の公共施設の管理運営を中核に、スポーツや文化の振興、廃棄物の適正処理等の事業に取り組んできた。

公社を取り巻く内外の環境は、公共施設における維持管理手法の多様化やソフト重視の流れ、人口減に伴うスポーツ競技者等の減少のほか、地球環境問題を背景とした※SDGsへの取組み、※DXなどの技術革新に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症による生活様式の変容など急速に変化している。

平成25年4月に一般財団法人に移行した後、平成27年度から県等の出捐金を返還し平成31年度には県の第3セクターでなくなったことで、より自立的な法人経営を目指すこととしている。

令和元年度から県立武道館、令和3年度からは秋田県環境保全センターをはじめとする8施設(5事務所)での指定管理者の継続指定を受けたほか、「あきた芸術劇場 AAS 共同事業体(公社(代表)・(株)秋田魁新報社・(株)スペースプロジェクト)」が令和4年6月にプレオープン予定の「あきた芸術劇場」の指定管理者として指定を受けたところである。

こうした中で、公社が将来に向け持続的な経営を行っていくためには、スポーツ・文化、及び環境保全施設等のさらなるハイレベルな管理運営と魅力的な自主事業等の展開に加え、秋田県総合公社の認知度を高め、社員一人ひとりが意識とスキルの向上に努め、法人としての自立性を発揮しながら、高品質のサービスを提供することで、施設利用者や施設設置者である県や市、そして関係組織などからの信頼を得ていくことが不可欠である。



以上のような認識のもと、第1期中・長期経営計画（H30～H32（R2））の実績を踏まえ、総合会社の10年先の姿を見据えた令和3年度からの運営方針として「第2期中・長期経営計画」を策定する。

※SDGsとは

Sustainable Development Goals の略。

2015年9月の国連サミットで採択され、発展途上国のみならず先進国自身も取り組んでいく内容。国連に加盟するすべての国が15年間で達成するために掲げた17の目標である。

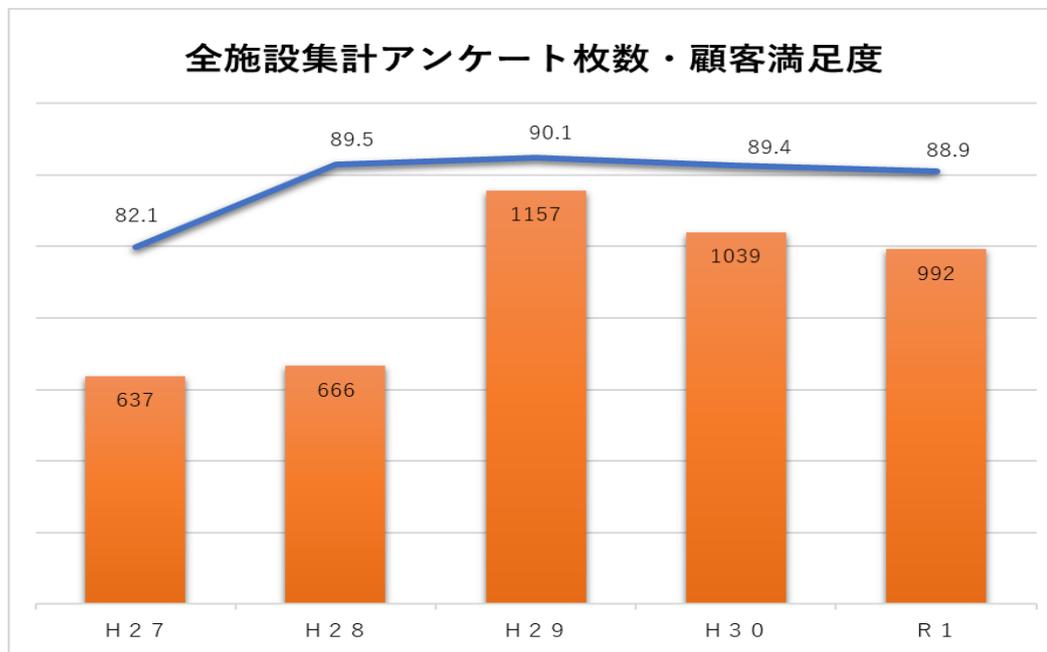
※DXとは

Digital Transformation の略。

データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

II. 第1期（H30～H32（R2））中・長期経営計画の評価

1. 顧客満足度の推移



利用者アンケートに基づく※顧客満足度は平成28年度から90%前後と高い評価を得ているのは、社員が日頃の丁寧な対応に努めている他、個別アンケート中の利用者意見を経営幹部会議でも議論しながら公社全体での情報共有をはかり、各事務所で適宜対応しているためと考えている。

なお、アンケートは各施設の利用者の声によるほか、利用者アンケートの中から毎月5名をフレンドリー応援サポーターに選び、サポーターとして各施設を利用した際のご意見・ご要望をいただき、よりいっそう利用しやすい施設運営となることを目指している。

県の「※管理運営状況等評価」も各施設ともこれまで毎年基準である80%を超え、顧客満足度を含むすべての項目でA評価となっている。

※顧客満足度とは

利用者アンケートの項目（職員対応、施設管理・運営、利用料金について、当施設の安全性について）にもとづいて満足度を数値化

※管理運営状況等評価とは

年度の「利用目標の達成状況」、「利用者満足度の状況」、「管理運営体制の状況」、「サービス向上に向けた取組の実施状況」の4つの項目について評価

A評価：各項目に「C」判定がなく、2つ以上の項目で「A」判定の場合

B評価：A評価、C評価以外の場合

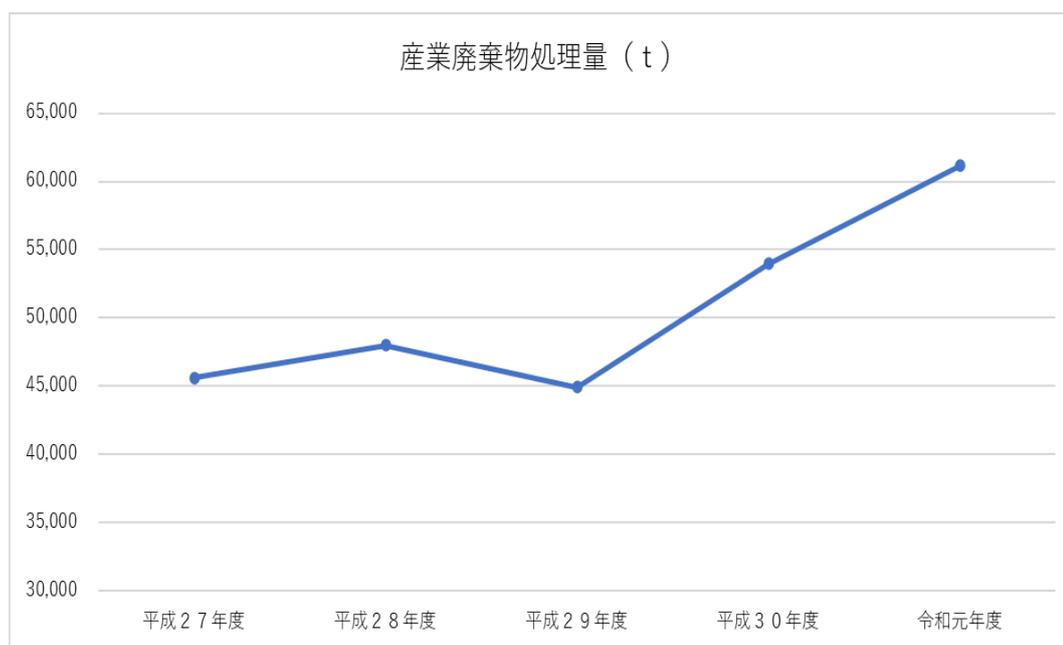
C評価：各項目のいずれかの評価結果が「C」判定の場合

2. 施設利用状況の推移

秋田県環境保全センターの産業廃棄物処理量

(単位：t)

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
搬入量	45,615	47,987	44,936	53,964	61,149
目標搬入量	31,967	31,967	31,967	31,967	31,967
達成率 (%)	142.7	150.1	140.6	168.8	191.3



環境保全センターへの搬入量は平成29年度までほぼ横ばいであったが、平成30年度からは5万トンを超え処分量が増えてきた。

一部民間処分場の受入れ停止のほか、中国や東南アジアにおける廃プラスチックの輸入規制の強化などが大きな要因と考えられる。

産業廃棄物の受け入れによる埋立処理・水質管理については、安全管理の徹底と適正な廃棄物処理に努めている。

各施設の利用者数

(単位：人)

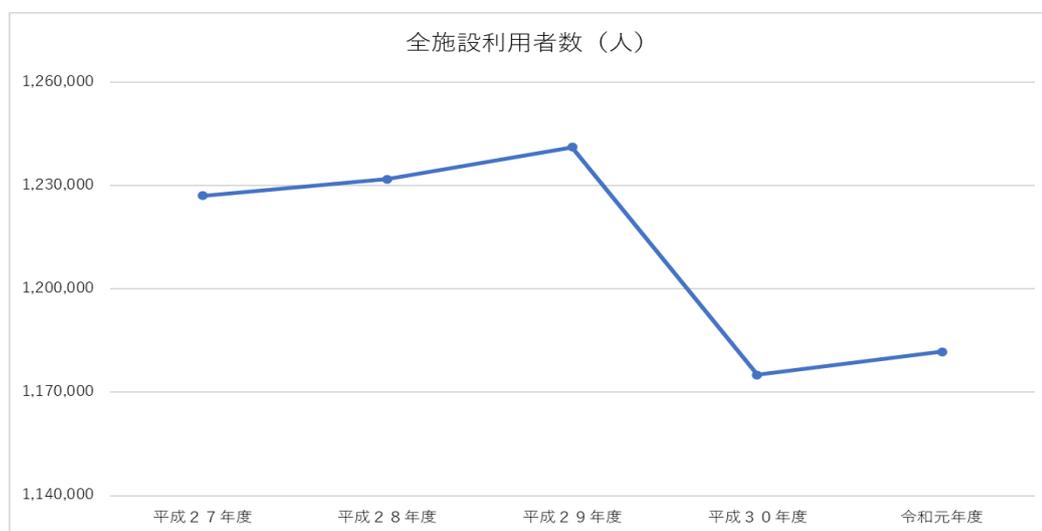
施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県立中央公園	463,957	494,409	515,486	487,209	509,696
県立体育館	ア 134,387	119,521	イ 167,435	112,113	117,895
県立武道館	230,598	223,207	226,404	228,836	ウ 188,306
県立総合射撃場	1,168	1,383	1,957	2,092	1,910
県立総合プール	157,801	158,402	150,242	154,821	エ 138,720
県立野球場	132,831	137,510	オ 89,588	オ 83,402	124,333
向浜運動広場	39,081	33,201	30,866	30,114	28,575
県立スケート場	67,224	64,232	カ 59,169	76,496	72,365
合 計	1,227,047	1,231,865	1,241,147	1,175,083	1,181,800
利用者目標人数	1,206,981	1,198,300	1,208,010	1,173,020	1,179,131
達成率 (%)	101.7	102.8	102.7	100.2	100.2

※県民会館、ジョイナスは含まれていない

利用者目標人数に対しての実績は、毎年度達成してきている。

【各施設での利用者数の増減の要因】

- 県立体育館 ア：秋田ノーザンハピネッツホームゲームの開催試合により増加
イ：「ねんりんピック秋田2017ダンススポーツ交流会」や「全日本実業団バトミントン選手権大会」など全国規模の大会や大規模イベントの開催により増加
- 県立武道館 ウ：大道場の天井改修工事による閉場のため減少
- 県立総合プール エ：サブプールの天井改修工事による閉場のため減少
- 県立野球場 オ：平成29年度、平成30年度と改修工事のため減少
- 県立スケート場 カ：12月に4日間アイスホッケーの大会により一般開放できなく減少
- これらの特殊要因を除けば、利用者数は横ばいで推移している。



3. 団体の経営状況

公社の令和元年度決算は、純利益（当期一般正味財産額増減額）が33,067千円で平成16年度から16期連続の黒字決算となっており、経営指標については、自己資本比率が65.2%、流動比率が386.1%など、経営の健全性・安定性を表すいずれの指標も、良好なものとなっている。

また、県が毎年度実施している「管理運営状況等評価」では、公社について評価が開始された平成15年度から平成元年度までの評価が連続して「A」との総合評価をうけている。

【主な経営指標（平成27年度～令和元年度）】

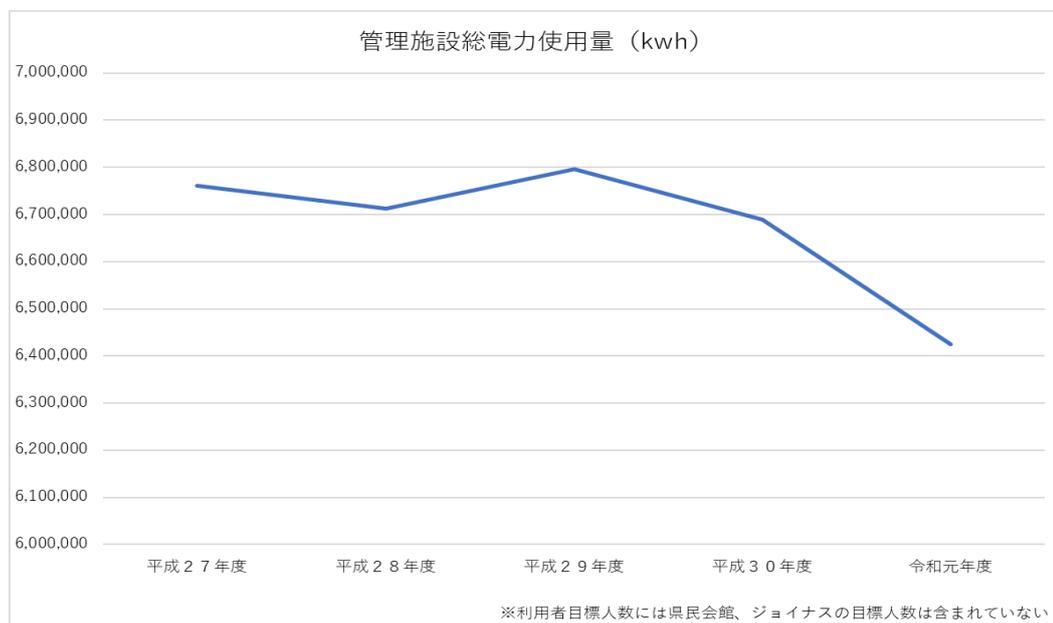
項 目 (単 位)		H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
健全性	自己資本比率（％）	50.8	56.9	59.8	59.2	65.2
	借入金依存率（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動比率（％）	229.5	279.2	289.4	312.2	386.1
	経常収入額（百万円）	1,334	1,304	1,226	1,139	1,098
収益効索性	剰余金（千円）	209,521	250,832	283,973	302,192	335,259
	総資本利益率（％）	10.5	9.6	7.7	-2.7	9.0
	社員1人当たり経常収入額（千円）	7,845	7,538	8,171	8,021	7,734
	人件費比率（％）	39.1	41.3	40.3	42.3	42.7

令和元年度末の正味財産期末残高は3億4千355万円余りとなり、安定した事業運営が可能な財務状況となっている。

【令和元年度 正味財産増減計算書】（単位：千円）

I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
	(1) 経常収益	1,098,172
	(2) 経常費用	1,050,856
	当期経常増減額	47,316
2 経常外増減の部		
	当期経常外増減額	0
	税引前当期一般正味財産増減額	47,316
	法人税等	14,249
	当期一般正味財産額増減額	33,067
	一般正味財産期首残高	302,192
	一般正味財産期末残高	335,259
II 指定正味財産増減の部		
	指定正味財産期首残高	8,300
	指定正味財産期末残高	8,300
III 正味財産期末残高		343,559

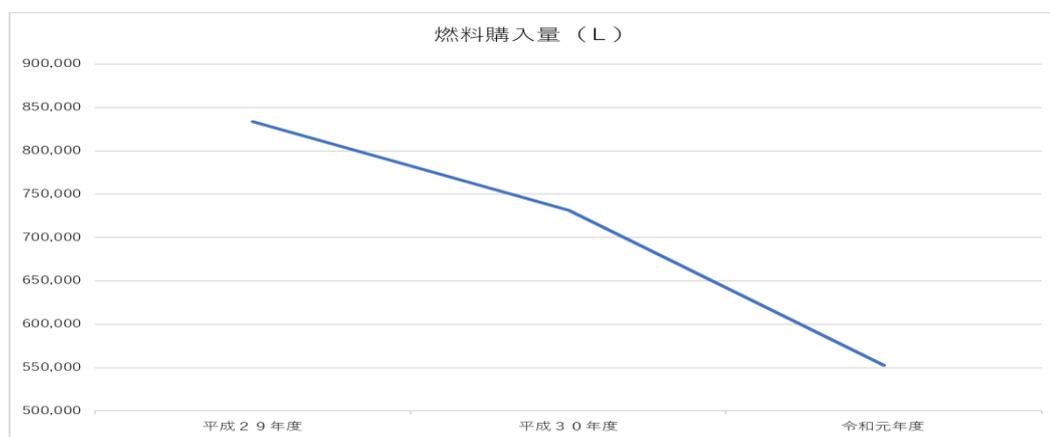
4. 電力使用量



平成30年度から会社が管理する全ての施設のトータルマネジメントを施設管理部が主体となり実施しており、全施設での電力使用量は平成30年度から減少傾向となっている。

平成30年度にはプロ野球公式戦が開催されなかったり、令和元年度には県立総合プールのサブプールと県立武道館の大道場で各々天井改修工事の為の閉館があった他、新型コロナウイルス感染症に伴う大会中止やイベント中止などが要因となっているが、電力提供企業とデマンド契約を締結して電気料金の低減を行ったり、LED照明への変更、こまめな消灯やブロックごとの消灯などによる間引き点灯により電力使用量の削減に努めた。

5. 燃料購入量



各施設での灯油や重油等燃料購入量についても平成30年度から減少傾向となっている。

平成 30 年度は県民会館の閉館や気温上昇に伴う燃料購入量の減少、令和元年度には複数の施設の改修工事による施設閉館に伴う使用量の減少という要因もあったが、施設開館時には余熱を利用しての運転を行うなど燃料の使用削減に努めた。

6. 主な自主事業等の取組み

(1) 県立図書館との連携事業

社員提案により令和元年 7 月 25 日から 9 月 17 日の期間、秋田県立図書館 1 階 エントランスホールを会場に、秋田県立図書館と共催で「県立スポーツ施設アーカイブ展」を開催した。



令和 2 年度には秋田県立図書館との連携を発展させ、県立総合プール、県立武道館、県立中央公園の各フロアに図書コーナーを設けた。



(2) ドローンの導入

公社が管理・運営している施設で高所にある設備など、日頃点検しにくい部位の点検・確認のためにドローンを導入した。(H30 年度購入)

令和元年度にドローン講習に社員 6 名が参加し、法規則の習得、研修をふまえて、各施設において実際の施設等の点検や空撮を行った。



(3) コグニサイズ体験会

日々の健康増進に寄与し、認知症予防を目指した、頭を使いながら体を動かす運動「コグニサイズ」を県立体育館で開催した。(研修を受けた職員が主体となり実施)



(4) ガーデニング講習会

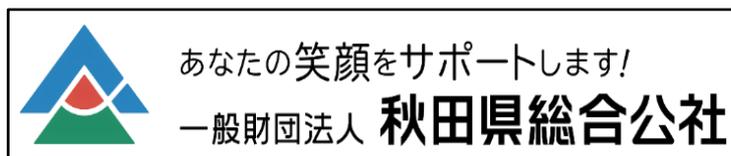
令和2年度より県立中央公園でガーデニング・寄せ植えの実技を学び、ガーデニングへの関心を持ってもらうための講習会「ガーデニングを楽しむ」を開催した。



7. その他の取組み

(1) CI戦略によるロゴマーク・キャッチコピー

社員提案によりコーポレートスローガン「あなたの笑顔をサポートします!」を定め、ロゴマーク・のぼり旗・名刺へのキャッチコピー付与・公社ジャンパー・バッジ等の使用を平成31年4月1日から順次開始した。



(2) 総合公社設立 20 周年記念事業

令和元年 11 月 8 日、秋田キャッスルホテルを会場に「一般財団法人秋田県総合公社設立 20 周年記念祝賀会」を開催し、県知事をはじめ施設利用者、関係企業・団体など約 120 名のご臨席を頂いた。



(3) 人材育成（研修・職員採用・資格取得助成）

将来を担う社員の人材育成を図るため、令和元年度よりオーダーメイド方式で（株）ビジネスコンサルタント社と連携して、次世代リーダー研修を行っている。

職員採用は令和 2 年度までの 3 年間で新規採用 3 名、実務者採用 2 名（企画 1 名、技術 1 名）、内部登用の制度化に伴い令和 2 年度に 3 名の登用、埋立職員の期間採用 2 名を行った。（計 10 名の内、女性 4 名）

資格取得のための助成も行い、平成 31 年 4 月には月額資格取得手当制度を導入したほか、資格試験等に要する費用支援を継続しておこなっている。



(4) 民間企業と合同のクリーンアップ

令和元年度に県立スケート場、県立武道館の周辺のクリーンアップを民間事業者と共に行った。（スケート場の冷凍設備等改修工事施工 J V との連携により実施）



(5) 狩猟技術訓練施設の開設

令和2年8月29日に「狩猟技術訓練施設」がオープンした。

新たな施設は旧クレー射撃場を改修して若手後継者の発掘・育成や狩猟技術の向上を目的として設置され、鉛問題などによる土壌汚染対策を講じながら運営をしている。



(6) 環境保全センターの新たな処分場（D5区）が供用開始

施設内のD区に作った新たな処分場（D5区）が令和2年5月12日に供用開始となり、安全管理と適正な処理をおこなっている。



(7) 循環器・脳脊髄センター西棟の管理業務

平成31年3月に新西棟が完成し、既存の東棟と共に施設の維持管理業務を担っている。

また、令和2年度からは施設所有者の秋田県が東棟の大規模改修工事を行っており、連絡調整に努めている。



Ⅲ. 現状と課題

(1) 平成 30 年度には、県等からの出捐金を返還完了したことで、県に依存しない自立した法人経営を行う必要があり、そのためには施設利用者や利用料金収入を増やしていくとともに、公社や各施設の信頼性や認知度向上のためにさらなる PR が必要である。

課題▶令和 3 年度からの指定管理者に 8 施設の指定（継続）と 1 施設の委託契約（新規）がされ、引き続き管理運営業務をおこなっていくが、公社の社会的な認知度をより一層向上させる必要がある。

広報、特に SNS（Twitter、Facebook など）を使っのてのアピールが不足している。

(2) 公共施設に求められる機能やサービスが多様化・高度化しており、賑わいづくり・地域活性化など、公社単独の事業主体での対応が難しいケースが多くなっている。

課題▶公社の持続的な運営のためには、公社のサービス・接遇能力を高め、施設利用者に喜ばれる自主事業等を企画するとともに、得意分野を持つ他の団体や企業とさらに連携した管理運営や事業実施に取り組む必要がある。

(3) 収入の大半を指定管理料に依存する経営である。

課題▶自立的な経営を推進するため、公共施設の管理運営を柱としつつ新たな受託事業を開拓し、裾野を広げることで安定した収益管理体制を構築する必要がある。

(4) 限られた人材・予算を有効に活用するために、業務の効率化が肝要である。

課題▶人材育成・採用は第 1 期方針を継続させることとし、仕事の進め方については、現状での各業務の無駄なところを検証し、さらなる業務の効率化をはかっていく必要がある。

IV. 10年後の将来像

現状と課題を踏まえ、次のように「10年後の将来像」を掲げ、その実現に取り組む。

- ① 満足度の高いサービスの提供により、お客様から信頼され、評価される指定管理者
- ② 「心とからだの健康づくり」、「スポーツ・文化による賑わいづくり」、「環境への貢献」をコンセプトに、お客様の役に立つ事業を企画・実行する事業集団
- ③ 幅広いアライアンスで、他の主体との連携体制を構築するコーディネーター
- ④ 自立的経営の推進のため、収益構造の複線化と生産性の向上を図り、強固な経営基盤を持つ財団法人
- ⑤ 自ら考え、実行できる人材が幅広く能力を発揮する、活力溢れる組織



10年後の将来像



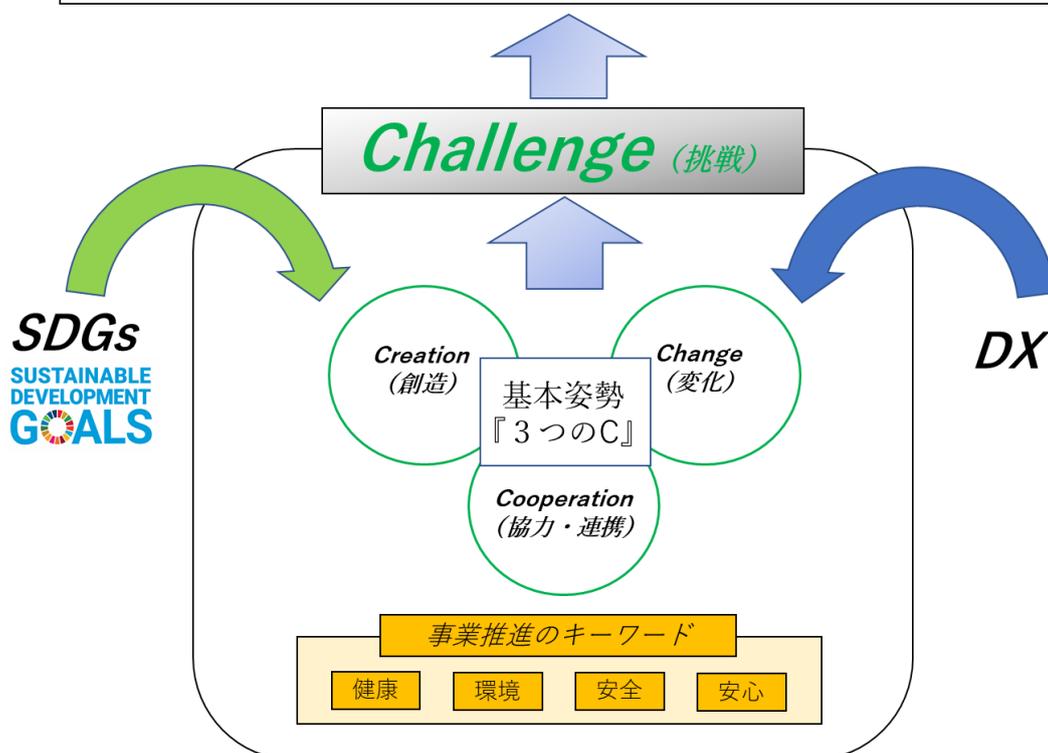
V. 推進期間及び方針

第2期計画の推進期間は令和3年度から令和5年度(2021年度～2023年度)とする。

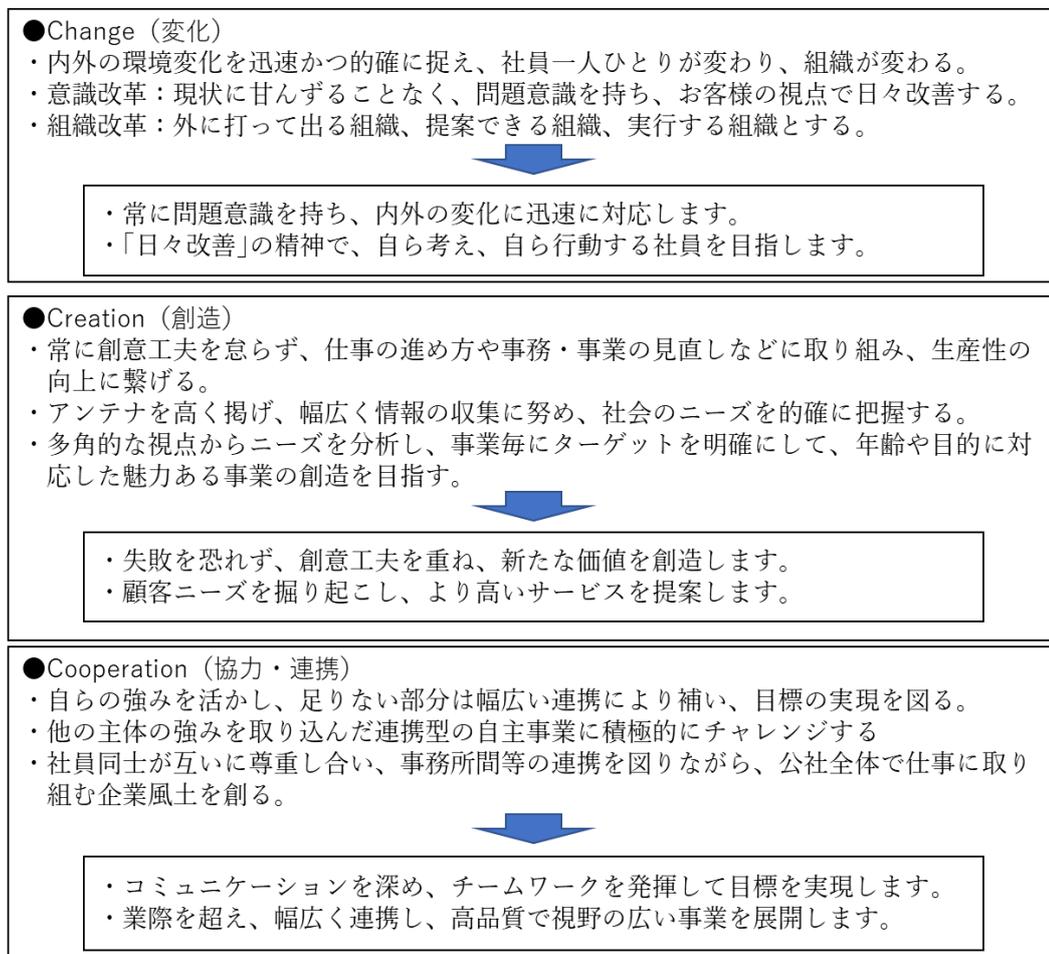
この3年間は、第1期の計画に続き、将来像の実現に向けて、「人」「組織」「財務」など自立的経営のための基盤固めを進めるために、現在の地球環境問題を背景としたSDGsや、DXなどの技術革新にも目を向けながら、新たな自主事業の実施や受託事業の開拓、新しい提案などにチャレンジ(Challenge)していく期間とする。

このため、仕事に取り組む基本姿勢として「3つのC」を、事業推進のキーワードとして「健康」「環境」「安全」「安心」を掲げ、施設利用者から笑顔をいただけるような組織となる様、引き続き戦略的な取り組みを展開する。

あなたの笑顔をサポートします!



【基本姿勢：『3つのC』】



【事業推進のキーワード】

- 健康** 長寿命化社会を迎え、健康長寿への関心が高まっている。運動や食事等による健康な体づくり、芸術・文化による心の健康づくりなどをテーマにした自主事業等に取り組む。
- 環境** 地球環境問題への対応が大きな課題となっている。廃棄物処理を通じた環境の重要性や有害物質等に関する情報の提供、地域との連携による環境美化の取り組みやSDGsとのかかわりを意識しながら、社会貢献事業を通じて環境の大切さを発信する。
- 安全** 施設及び利用者の安全確保は、施設管理者としての基本である。利用者に安全に施設を利用していただけるよう、施設・設備の予防保全、迅速な修繕等に努める。
- 安心** 公共施設は不特定多数の方々に利用される。ウイルス感染症等安全・安心対策として入館時の手指消毒・検温などの徹底、館内の消毒作業や感染症等の注意喚起の掲示など、利用者が安心して利用できるよう努めていく。

VI. 推進期間における重点事項

1. 施設管理、利用促進に向けた管理業務のレベルアップ

公社が管理する施設の多くは、県内有数の規模を誇る施設である。

令和3年度からは既存8施設（5事務所）の指定管理業務が継続スタートし、さらに令和4年6月からはAAS共同事業体として「あきた芸術劇場」の指定管理業務がスタート予定である。

また、循環器・脳脊髄センター、秋田県総合保健センター等の受託事業も含め、今後も県等の施設の受託業務を中心に据えていくことから、引き続き施設の規模・機能を十分に活かし、施設・設備の安全確保と効率的な運用を徹底する。

さらに、質の高い利用者サービスによる顧客満足度の向上、魅力的な自主事業の実施等による利用促進に努めた管理業務をおこなう。

(1) 施設の安全管理とサービス向上

公社が管理している施設は、築年数が長くなっており、管理に当たってはリスクマネジメントを意識しながら日常点検・確認を実施していく。

令和元年度から不具合箇所等の早期発見対策のひとつとしてドローンを導入しており、危険が伴う場所や目視確認の難しい入り組んだ場所等を安全に確認できるようにしていく。

また、利用者アンケートに基づく顧客満足度はほぼ9割にあるが、※フレンドリー応援サポーターや日常のアンケートによる意見・要望を把握・分析し必要な改善を図り、引き続き顧客満足度90%以上を目指す。

特に「不満」・「やや不満」を無くすため、アンケート項目による改善チェックシートを活用して、経営幹部会議等で改善策を協議するなど、サービス向上にむけた取り組みを継続していく。

※フレンドリー応援サポーター：総合公社のモニターとなっていただき、各施設へのご意見をいただく制度。

(2) 公社や各施設のPRと施設の利用促進

指定管理業務のより効果的な実施にむけて、引き続き公社の認知度や各施設の紹介、サービスなど利用者が必要としている情報をタイムリーに提供できるよう、SNSやウェブサイト、メディアなどDXと連携させて活用しアピールしていく。

新規自主事業・公社主催イベント・社会貢献事業などは具体的な企画をPRすることでマスメディアに取り上げてもらい、公社の認知度向上に繋げる必要がある。

スポーツ・公園施設の利用者は、平成25年度に合計120万人に達し、その後は同水準を維持している。しかし、近年はスポーツ競技者等の減少や、新型コロナウイルス感染症の流行による施設利用の自粛などにより激減していることから、新

たな自主事業の実施や広報・営業活動の強化などにより、可能な限り利用者の増加を目指す。

利用者の増加に向けては、チラシ配りや施設利用方法の資料などの作成、丁寧な対応を促進することで何度も来ていただけるように取り組んでいく。

令和3年度の利用目標人数は、令和元年12月頃から感染拡大している新型コロナウイルス対策により、大会中止や規模縮小開催、無観客試合等の影響を加味し利用目標人数を設定しており、令和4年度、5年度については指定管理申請書に記載した利用目標人数とする。

なお、現時点で把握している催事中止等を反映させた目標値であるため、令和2年度の実績を踏まえると、利用実績は大きく異なることが考えられる。

各施設利用目標人数 (単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県立中央公園	ア 449,000	496,000	496,000
県立体育館	83,000	112,000	112,000
県立武道館	156,050	213,000	213,500
県立総合射撃場	2,800	2,800	2,800
県立総合プール	イ 137,500	149,000	149,000
県立野球場	95,000	120,000	120,000
県立向浜運動広場	27,700	27,700	27,500
県立スケート	70,000	69,500	69,500
合 計	1,021,050	1,190,000	1,190,300

【感染症対策以外での利用者減となる理由】

県立中央公園 ア：令和3年4月～12月まで、あきたスカイドームの膜屋根工事の影響による減少

県立総合プール イ：令和3年4月までメインプール改修工事の影響による減少

(3) 施設の効率的運用

これまで、こまめな消灯による節電、水量調整等による節水、リサイクル紙の再利用、電力の長期契約やデマンド契約、市場動向を見極めながら安価な時に燃料を一括購入するなど、各種のコスト縮減策を実施し、一定の効果をあげてきた。

引き続き電気や燃料使用量の管理による経費の節減に努めるほか、委託契約や物品調達契約について包括契約・長期継続契約を促進させるなど、工夫を重ね効率的な運用を目指す。

また、施設管理に伴う修繕等についてはさらなる内製化に取り組むことで経費の節減に努める。

(4) 指定管理等の継続的な確保

令和4年3月末に循環器・脳脊髄センターの業務受託契約が満了し、令和6年3月末で県立武道館の指定管理期間が終了となるため、引き続き業務契約ができるよう目指す。

(5) 利用者の安全・安心の確保

公社が管理している施設は不特定多数の方々が利用されるため、感染症対策に万全を期すように心がけている。

特に昨今の新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化において施設利用時の対策が必要となっており、

- ・利用者への来館時のマスク着用と手指消毒のお願い
- ・来館時の検温
- ・従業員のマスク着用
- ・館内の消毒作業
- ・窓口業務での感染防止策（小銭トレー、透明シート設置など）

など、感染対策を徹底して行い、利用者が安全・安心に利用できるよう心掛ける。

2. 自立的経営の推進

公社の自主事業は、スポーツ施設における各種運動教室など多岐にわたっており、3千人を超える参加者を得ているが、事業収入は1千万円程にとどまっていたり、総事業収入に占める割合は1%に満たない状況である。

事業収支を念頭に置きながらも、まずは利用者が求めている事業を模索しながら、利用者の増加を目指す。

また、新たな受託事業の開拓の他、利用料金併用制を導入している「県立中央公園」や令和4年6月にプレオープン予定の「あきた芸術劇場」における施設利用料の確保に努めるなど、指定管理料金以外での収益を目指し、自立的経営を促進する。

(1) 組織連携による自主事業の拡充

自主事業の実施による収益は公社の経営に必要ではあるが、施設間連携や他企業連携により利用者が求める事業、魅力ある事業を行い、利用者の増加を目指していく。

ア スポーツ施設・公園施設での自主事業

公社が管理している施設の利用者数は毎年度目標人数に達しているが、各施設ごとで見ると、少子化やスポーツ競技者等の減少等により、自主事業への参加にも影響をしており、目標人数に達しないときもあった。

各施設の特徴を十分に活かしながら一層の知恵と工夫を働かせ、新たなニーズを把握することで、施設利用上の満足度を感じてもらえるような付加価値の高い自主事業や各種展示会・イベントなど施設の活用を促進し利用者数を増やす。

イ 文化施設での自主事業

平成30年5月末の県民会館閉館後、他の施設を利用し文化振興に関する事業を継続してきた。

令和4年6月には「あきた芸術劇場」がプレオープンを予定しており、令和3年度には、あきた芸術劇場施設利用の受付が始まる。

公社は指定管理者「あきた芸術劇場 AAS 共同事業体」の代表となっており、自主事業については施設を利用される各文化団体や県内外の文化施設、プロモーターなどと連携を取り、開館後の芸術劇場周辺の賑わいと芸術文化の発表の場を作り上げるなど、文化振興に係る事業をけん引する。

ウ 施設間連携や他の企業等との連携による自主事業

公社が管理しているスポーツ施設や公園施設は複数あり、その中でも5つのスポーツ施設が隣接する向浜地区は県立武道館や県立スケート場と連携するなど多様な事業を実施している。

また、自主事業の「健康応援教室」は県立体育館が主体となって実施しているが、今後は県立武道館、県立中央公園の各事務所社員も対応・実施できるようにし、それぞれの施設で、近隣の方々が参加しやすい環境を整えていく。

また、これまで秋田県立図書館、県内各武道連盟、そして県立中央公園でのダリア栽培についてボランティアグループと各々連携しており、引き続き魅力ある事業を行っていくほか、令和4年6月にプレオープン予定のあきた芸術劇場の指定管理業務に向けて、(株)秋田魁新報社・(株)スペースプロジェクトと共同事業体として事業連携をおこなっているが、さらに多岐にわたり企業や自治体などと連携をとっていくこととする。

(2) 新たな受託事業の開拓

公社の総事業収入のうち指定管理料金以外での収入(自主事業、利用料金など)は少ないことから、既存の受託管理業務を継続確保することはもとより、限られた施設の指定管理料金に依存しない経営を行っていくことが必要である。

そのためには、これまで県施設等の管理運営業務により培ってきたスキルをさらに磨き上げ、専門性・効率性などで競争力を上げる必要がある。安定的な公社の運営を行うため、県に限らず市町村管理施設等においても公社の新たな受託業と

して受け持つことを目指していく。

なお、令和4年6月にプレオープン予定の「あきた芸術劇場」はAAS共同事業体で新たに運営管理していくものの、施設利用料により収益性の高い運営をしていくことで、公社の経営基盤を安定化に繋がるものとしていきたい。

(3) 指定管理業務の内製化の促進

施設管理業務や、自主事業の実施にあたっては、外部委託している部分と公社社員が自ら担っている部分（内製化）に区分される。

例えば、自主事業等で外部講師への依頼をすると「収入＝支出」となるが、公社社員が自前で講師を担うと収益性が高まることから、資格取得助成制度など資格取得のための支援を充実していく。

また、施設管理に伴う修繕や点検等についても現在外部委託している業務で内製化できるものはないか検討を進める

3. 計画的な人材の育成と確保

公社にとって社員は財産であり、指定管理者の役割を果たしていくためには、社員の育成は重要である。

そのため、社員の育成計画を第1期に続き充実させる必要がある。

特に、今後中心となっていく若手社員や次世代リーダーのスキルアップとして外部講師を迎えての育成研修、自治体向けや商工会議所主催の研修、施設管理や自主事業の実施に必要な資格取得に向けて、公社全体で支援を行っていく。

また、公社社員としての必要な知識については、ベテラン社員が若手社員に対して研修するなど、社員のプレゼンテーション能力の向上にもつながる自主研修制度を実施する。

4. 業務効率化

公社は県有施設の指定管理者として、長きにわたり施設管理業務を担ってきた。

施設利用者の受付から料金徴収、社員の勤怠管理にいたるまで、各事務所社員が鋭意業務に取り組んでおり、業務は各事務所ごと一定程度標準化されているものの、昨今のIT化・デジタル化の進展に対応した事務処理がなされてきたとは言い難い。

働き方改革、新型コロナウイルス感染症等による働き方の新しいスタイルが求められるなか、新しい業務ツールなどを使い、業務効率化の確立を行う必要がある。

公社としてはサーバーの経年劣化、手作業による業務への負担などをDXを活用して効率を上げるため、

- ・サーバー更新

- ・クラウドシステム導入
- ・給与システム更新
- ・勤怠管理システム導入
- ・新たなグループウェア導入

を行う。

また、新たな取り組みとして

- ・コミュニケーションツールとしてのWeb会議システムの導入、検討

をおこない、引き続き業務効率化に努める。

さらに、運営本部も含め各事務所の事務処理について、よりいっそうの改善すべき点等がないか検証していく。

5. 職場環境のさらなる改善

社員に、それぞれの職場環境の中で能力を十分に発揮してもらうことは、公社の持続的な経営にとって極めて重要である。

そのため、

- ・育児休暇・介護休暇の利用
- ・女性の役付職員への登用など女性が活躍できる職場づくり
- ・経験豊富な高齢者が活躍できる職場づくり
- ・限定社員退職祝金の設定

を進めるため、「健康経営優良法人2021」の認定を受けたところであり、健康経営宣言に基づいた経営をおこなっていく。

就業環境の面では、

- ・長時間労働の是正
- ・有休休暇の取得

など、職員の余暇の充実を引き続き目指して取り組んでいく。

また、公社の事業の効率化、活性化等を進め、自立的経営に資することを目的として社員からの提案を募集する「社員提案」を平成29年度からおこなっており、令和3年度以降も継続的に様々な提案のもと職場改善に取り組んでいく。



6. 社会貢献事業の持続的推進

循環型社会、少子高齢社会の中でも活力ある社会、健康で長生きできる社会、多様性のある柔軟な社会など、問題解決に貢献できるよう環境意識の向上、近隣地域との連携や健康づくりを目指した自主事業の取組み、地域文化の普及の取組みなど社会貢献を目指した事業を推進する。

また、文化振興事業については、各文化施設や公社が管理するスポーツ施設を活用

していくが、令和4年6月以降はあきた芸術劇場で継続的に実施する。

- ・各管理施設周辺のクリーンナップを実施
- ・「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」に参加
- ・県の「めざせ健康寿命日本一」のスローガンに応じた健康応援教室等の実施
- ・地域文化の普及振興への取組み(和太鼓教室、音楽・ダンスワークショップ等)
- ・レクリエーション事業の推進(夏休み思い出作り隊・中央公園冬まつり等)



VII. 各事務所の中期ビジョン

環境保全事務所

方向性	事業内容
<p>設置目的に合致した管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分場の慎重な埋立作業、新しい調整槽の的確な対処など産業廃棄物の適正かつ確実な処理を行う。 ・ドローンの活用、インボイス制度に対応した受付システムの整備など迅速な業務処理とサービスの向上を行う。 ・緊急時に対する万全な危機管理体制の構築のため、定期的な実地訓練の実施や迅速な連絡体制との的確な対応の周知徹底などを行う。 ・業務に有益な資格の取得促進や社員の採用など計画的な人材の育成と確保を行う。 <p>効率的な運営管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄積データを活用したコスト縮減、照明のLED化の推進など経費削減に向けた効率的な管理運営を行う。 <p>地域との相互理解を維持・推進する管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会への参加や地域行事への協賛等を通じて地域住民や自治体等との連携を図る。 ・定期的な水質等の分析と結果の積極的な情報発信を行い、地域との信頼関係を維持・推進する。 ・地域の環境保全に対する理解促進を行う。 <p>(積極的な視察の受け入れ、あきたエコ&リサイクルフェスティバルへの出展、環境美化の取組など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルへの出展 ・施設周辺の市道や古種沢川のクリーンナップ ・施設見学会の受け入れ

中央公園事務所

方向性	事業内容
<p>利用者に満足していただけるサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者に楽しんでいただけるようニーズに対応したサービスの提供を行う。 <p>多角的な広報営業活動と自主事業の展開による利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者団体、関係業者、地区の各機関との連携強化による合宿誘致やキャンプ場の利用、利用促進を図る。 ・ウェブサイトやブログ、SNS を活用した広報活動とチラシ配布等きめ細かな情報提供による利用促進を図る。 ・自主事業の実施により施設の利用促進とにぎわいづくりを図る。 ・県民の憩いの場として、利用促進（遊び方提供、サブカルチャー利用等）を図る。 <p>利用者の視点に立った安全・安心な施設運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「利用者の視点に立った安全・安心」をキーワードにして事故の未然・再発防止や発生時の迅速な対応ができる体制を構築する。 <p>効率的かつ丁寧な施設管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の効率的かつ適正な管理を行い、低コスト運営とコスト削減を図る。 ・日常点検の精度や頻度を高め、施設の不具合の早期発見と迅速な修繕を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張運動指導 ・花壇苗のポット栽培（正面玄関道路脇、ボランティア、花いっぱい運動との連携） ・クマ対策（地域機関との連携） ・ミニバスケットボール交流大会 ・中央公園健康ウォーク ・少年サッカー交流会 ・テーブルボール交流会 ・ガーデニングを楽しむ ・夏休み思い出づくり隊 ・星を見る会 ・冬まつり ・冬健康づくり

県立体育館事務所

方向性	事業内容
<p>スポーツの普及・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が掲げる「めざせ健康寿命日本一！」の目標達成に向け、積極的な健康増進に取り組む。 ・自主事業にて、ノルディックウォーキングなど魅力あるコンテンツを用意し、幅広い年代層を対象に新規事業を企画する。 <p>施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロバスケットボール B リーグの試合やコンサート事業など、利用の際には運営サポートを引き続き行っていく。 ・アンケート等での利用者の意見を参考に、健康応援教室やスポーツ教室などを計画し、施設稼働率の向上と有効利用を推進する。 ・個人利用料金で施設を使う事ができる一般開放日の定期開催、体育の日や祝記念日の「施設の無料開放」などを実施する。 <p>安全・安心な施設環境と良質なサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定してサービスの提供ができるよう、日常・定期点検を行い、潜在的なリスクの洗い出しにより、快適な環境の維持に努める。 ・法令に準拠した火災・避難誘導訓練を実施する。 <p>施設の効率的管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育館は竣工後 50 年経過しており適切な点検が重要となる。 ・設備機器の管理は、運転データの分析、点検、整備、清掃などきめ細かく実施するとともに、効率的な運転、光熱水費の節減に努める。 <p>計画的な修繕とコスト縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の修繕は、適切な判断と時期の執行を基本とし、安全確保を最優先に実施する。 ・修繕計画の策定においては、県に施設リニューアルについての提言も合わせ、バリアフリー環境の充実のための追加提案も行いながら、利用者が快適に利用できるように努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張運動指導 ・シンプルエアロ事業 ・ロコモティブシンドローム予防目的事業（シニアトレーニング教室・エアロ教室・ヨガ教室） ・認知予防活動 ・運動教室（幼児、児童） ・定期座禅会 ・ノルディックウォーキング ・バスケットボール交流大会 ・フットサル交流大会 ・陶芸教室 ・シュガークラフト教室

武道館事務所

方向性	事業内容
<p>武道の普及・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立武道館は「秋田県の武道競技の拠点」として設置されたものであり、武道の普及・振興が最大のテーマのため、各武道団体との連携強化をおこないながら武道教室の活性化に取り組む。 ・ 競技人口の底辺拡大のため「初心者武道教室」や「武道まつり」などの事業を行う。 <p>施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武道以外の事業については参加率が高いものの、武道教室等の事業については、参加率が低いため、参加率の向上に向けて教室の見直しや、多くの参加が見込める新たな教室等の実施を検討する。 ・ イオンで実施予定の武道体験会等をメジャーなものとして、各武道連盟と連携し継続実施できるよう努める。 <p>安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時に備えた防災、避難誘導訓練などおこない安全・安心を確保する ・ 施設周辺を含む清潔な環境を提供する <p>施設の効率的かつ適正な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱費の節減と再委託業務の見直しなど効率的適正な管理を行い、コスト縮減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出張運動指導 ・ 初心者武道教室 ・ 高齢者武道サークル ・ 外国人向けの武道教室・体験 ・ イオン武道イベント ・ 武道まつり ・ 学校や各市区への出前講座（新規実施） ・ スタンプラリー ・ 護身術、剣道、短剣道教室 ・ ベビーマッサージ＆サイン教室 ・ 幼児教室 ・ 書道、太極拳、フラダンス、親子スポーツチャンバラ教室 ・ 施設探検ツアー

総合射撃場事務所

方向性	事業内容
<p>射撃場の普及・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般利用者の拡大とリピーターの確保に努める。 ・競技人口の底辺拡大に向けてのジュニアアスリートなどの競技者発掘・育成に努める。 <p>狩猟技術の普及・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟技術訓練施設は「狩猟を行おうとする者の銃器を取り扱う技術の向上を図り、もって適正な野生鳥獣の保護及び管理に資する」であり、若手後継者の発掘・育成、狩猟技術及び安全意識の向上に努める。 <p>施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民に開かれた公共施設」として利用拡大を図っていく。 ・利用しやすい施設環境（冷暖房対策等）を県と協議しながら整備する。 ・ドローンでの空撮、SNS や HP、動画を使い認知度を上げ利用促進を図る。 ・少人数グループ、家族連れ、個人など幅広くに向けた事業を企画する。 <p>安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉛を使用するため、回収を確実に行うとともに鉛害対策にかかわる地域住民の理解と協力の確保を行う。 ・毎月施設内の水質検査を行い、分析結果報告を県に提出していく。 <p>施設の効率的な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な管理や効率的な運転を実現しコスト削減に努める。 	<p>ライフル射撃場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み家族対抗ビームライフル大会 ・ランクリスト大会（月間・上下半期・年間）の開催と継続 <p>狩猟施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会による競技大会の企画及び誘致 ・狩猟フォーラム ・狩猟関係資料の常時展示および見学会

向浜スポーツゾーン総合事務所

方向性	事業内容
<p>スポーツの普及振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体と連携を強化し練習や合宿利用の積極的推進の他、連携事業の開催など普及振興に努める。 各施設の特徴を活かし、多様なスポーツメニューによる自主事業の開催により、スポーツ人口の拡大と県民生活の向上を図る <p>施設の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民に開かれた公共施設として、特定の属性に偏ることなく、すべての県民の利用拡大を図る。 気軽に利用できるスポーツ施設として事業を企画し、Web、チラシ、ポスターや情報誌、報道機関と連携して広く情報発信をしていく。 <p>安全・安心な施設環境と良質なサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の設備点検の他、施設周辺の清掃や除草、花壇の手入れなど環境美化を行う。 向浜スポーツゾーンと県立武道館と同時の清掃活動の他、近隣にある県の機関とも同時にクリーンナップを実施し、向浜エリア全体を快適な空間に努める。 利用者からの意見や要望、クレームは丁寧、公平かつ迅速な対応を心がける。 <p>施設の効率的管理とコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 向浜スポーツゾーンの各施設の一体的管理による効率的運営を心掛け、コスト削減に努める。 施設管理部と連携し、設備等の計画的・効率的運転に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 思い出作り隊 キッズ向け教室 (プール、スケート) スケート教室 個人レッスン 水泳教室 向浜こどもスタンプラリー 施設探検ツアー 親子 de レスキュー クリスマスイベント バレンタインイベント こまち杯野球大会 テニス教室 NCA ボディコンデ ィショニング

循環器・脳脊髄センター事務所

方向性	事業内容
<p>委託業務の継続的な契約について</p> <ul style="list-style-type: none">・保健事業団との委託契約が令和3年3月末、循環器・脳脊髄センターとの契約が令和4年3月末となっているため、相方との連携をさらに密にすることで施設管理等の長年積み重ねた経験と信頼関係を持続させ、継続的に契約出来るよう努める。	<ul style="list-style-type: none">・管理施設の保守管理（警備業務・電話交換業務も含む）・電気・空調・衛生設備の保守管理、消防設備の機能監視・各設備の巡視点検（日常、定期）
<p>施設の安全管理について</p> <ul style="list-style-type: none">・責任ある執行体制の確立と業務遂行の円滑化を図り、施設の安全管理を重要項目と認識し、社員全員で対応していく組織とする。・社員の資質向上及び法令の遵守について民間業者と比べても負けない確かな技術力を習得し、法令を遵守し特に個人情報等を扱う部署については細心の注意を払い業務を遂行する。	

あきた芸術劇場（R4.4～（仮称）あきた芸術劇場事務所）

方向性	事業内容
<p>文化芸術を通じた元気創造</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動の活性化等を通じて県民・市民がより元気になる取り組みを進め、明日の秋田の創造に寄与する。 <p>人が集い交流するにぎわい創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体や周辺施設と相互に連携・協力しながら、賑わい創出や地域の活性化に貢献する。 <p>県民・市民に喜ばれるサービス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者や来館者の目線に立った運営に心がけ、サービスの向上に努める。 <p>信頼される指定管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な文化団体や関連企業との関係性を深めながら、文化施設としてのノウハウを蓄積していく。 県・市の中核施設を運営するという自覚を持ち、継続的な業務改善に取り組み、信頼される指定管理者を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 舞台芸術（演劇・音楽・舞台等）創造発信 高水準の芸術文化の鑑賞 次代を担う人材育成 芸術文化ゾーンのにぎわい創出